

■タイ：電源開発計画を見直し

エネルギー省（DOE）は2017年5月17日、現行の電源開発計画を見直し、関係機関と共同で新たな計画を作成すると発表した。背景には、電力需要の増加速度が予想を下回る中、石炭火力発電所の建設が、住民の反対運動により遅延していることがある。現行の電源開発計画（PDP-2015：Power Development Plan 2015、対象期間2015～2036年）では、期間中に計5,746万kW分の発電所を新・増設し、電源構成を2015年の天然ガス70%、石炭7%、再エネ8%から、2036年には天然ガス40%、石炭25%、再エネ20%にしている。タイでは最大電力は毎年4～5月に発生し、2017年の最大電力は5月4日午後2時に記録した3,030万kWである。これは、PDP-2015で示されている、2017年の最大電力の予測値3,200万kWを下回っている。